

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第28期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社朝日ネット

【英訳名】 Asahi Net, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 土方次郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座四丁目12番15号

【電話番号】 03-3541-1900(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 中野功一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座四丁目12番15号

【電話番号】 03-3541-8311

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 中野功一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第27期 第1四半期 累計期間	第28期 第1四半期 累計期間	第27期
		自 平成28年 4月1日 至 平成28年 6月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 6月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
売上高	(百万円)	2,132	2,281	8,799
経常利益	(百万円)	284	172	1,313
四半期(当期)純利益	(百万円)	205	122	950
持分法を適用した場合の 投資利益	(百万円)			
資本金	(百万円)	630	630	630
発行済株式総数	(千株)	32,000	32,000	32,000
純資産額	(百万円)	9,088	9,443	9,561
総資産額	(百万円)	10,164	10,742	10,830
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	6.92	4.15	32.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			18.0
自己資本比率	(%)	89.4	87.9	88.3

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当第1四半期累計期間より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

また、セグメントの業績につきましては、当社はI S P事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1) 業績の状況

業界の動向

I S P（インターネット・サービス・プロバイダー）業界におきましては、平成29年3月末のF T T H（光ファイバー）の利用者が、平成28年12月末に比べて32万件増の2,932万契約に達するなど、引き続きF T T Hの利用者増が続いております。また、高速モバイル通信や、I o T（Internet of Things）/ M 2 M（Machine to Machine）分野の進展により、様々な法人向けソリューションサービスの需要が伸びており、業界全体を牽引しております。

インターネット接続サービスの状況

当社は、平成29年3月にN T Tのフレッツ網（N G N）と直接つながり、シンプルにインターネット接続ができるネイティブ方式でのネットワークを構築いたしました。当事業年度は、このネットワークを活用したI P v 6接続サービスを対象となる会員様にご案内し、従来以上に高品質なサービスを提供すると同時に、増大する通信トラフィックによる通信コスト増を抑制する活動に取り組んでおります。

平成29年6月末のASAHIネットの会員数は584千I D（前期比4千I D減）となりました。これは、特定のパートナー事業者との提携解消による影響です。

I o T / M 2 Mの進展する中で、P O Sレジ、監視カメラ、デジタルサイネージ、警備システム、W i - F i、インターネットV P Nなど、幅広い利用用途で法人顧客の需要が増えております。

教育支援サービスの状況

教育支援サービス「manaba」（マナバ）においては、平成29年6月末の契約I D数は607千I D（前期比85千I D増）となりました。当第1四半期には旭川医科大学に全学導入したことで、平成29年6月末の全学導入校は77校（前期比8校増）となりました。

また、教育改革の一環として「アクティブ・ラーニング」による能動的な学習が注目されている中、大規模多人数同時参加型オンライン（M M O）アンケートアプリ「respon」（レスボン）については、大学への導入に加えて、企業イベント向けのニーズも増加しております。

収益の状況

「AsahiNet光」などの拡販により、売上高は順調に増加しております。ネットワーク構築に伴う通信費や償却費の増加などによって営業利益は減益となりましたが、平成30年3月期の事業計画に対しては、ほぼ計画通りに進捗しております。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は2,281百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益は168百万円（同40.7%減）、経常利益は172百万円（同39.5%減）、四半期純利益は122百万円（同40.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期会計期間末の流動資産合計は8,100百万円(前事業年度末比202百万円減)となりました。また、固定資産合計は2,642百万円(同114百万円増)となりました。

以上の結果、当第1四半期会計期間末の資産合計は10,742百万円(同87百万円減)となりました。

負債

当第1四半期会計期間末の流動負債合計は1,298百万円(同30百万円増)となりました。

以上の結果、当第1四半期会計期間末の負債合計は1,299百万円(同30百万円増)となりました。

純資産

当第1四半期会計期間末の純資産合計は9,443百万円(同118百万円減)となりました。

以上の結果、自己資本比率は87.9%となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更及び新たに定めたものはありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じたものはありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	119,340,000
計	119,340,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,000,000	32,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	32,000,000	32,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		32,000		630		780

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,418,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,577,400	295,774	
単元未満株式	普通株式 4,100		
発行済株式総数	32,000,000		
総株主の議決権		295,774	

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社朝日ネット	東京都中央区銀座4-12-15	2,418,500		2,418,500	7.56
計		2,418,500		2,418,500	7.56

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期会計期間及び当第1四半期累計期間より百万円単位で記載することに变更いたしました。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,224	4,084
売掛金	1,600	1,574
有価証券	2,200	2,200
貯蔵品	153	94
その他	154	173
貸倒引当金	29	27
流動資産合計	8,302	8,100
固定資産		
有形固定資産	1,081	1,108
無形固定資産	293	298
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,368	1,451
貸倒引当金	216	216
投資その他の資産合計	1,152	1,235
固定資産合計	2,527	2,642
資産合計	10,830	10,742
負債の部		
流動負債		
買掛金	471	487
未払金	422	447
未払法人税等	301	56
その他	72	305
流動負債合計	1,267	1,298
固定負債	1	1
負債合計	1,268	1,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	630	630
資本剰余金	780	780
利益剰余金	9,080	8,936
自己株式	1,027	1,027
株主資本合計	9,463	9,320
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	97	123
評価・換算差額等合計	97	123
純資産合計	9,561	9,443
負債純資産合計	10,830	10,742

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,132	2,281
売上原価	1,392	1,666
売上総利益	740	615
販売費及び一般管理費	456	446
営業利益	283	168
営業外収益		
受取配当金	1	2
不動産賃貸料	1	1
その他	1	0
営業外収益合計	3	4
営業外費用		
不動産賃貸費用	0	0
自己株式取得費用	1	
その他	0	0
営業外費用合計	2	0
経常利益	284	172
税引前四半期純利益	284	172
法人税等	78	49
四半期純利益	205	122

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	59百万円	96百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	268	9.0	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年5月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式300千株の取得を行いました。この結果、当第1四半期累計期間において自己株式が146百万円増加し、当第1四半期会計期間末において自己株式が1,027百万円となっております。

当第1四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	266	9.0	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、I S P事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6.92円	4.15円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	205	122
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	205	122
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,731	29,581

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

株式会社朝日ネット
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野	水	善	之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井	澤	依	子	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日ネットの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第28期事業年度の第1四半期会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社朝日ネットの平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。